

江東区長 大久保 朋果 殿

江東区議会 自民・参政・無所属クラブ
幹事長 大矢根 匠

ナフサ由来資源の循環利用強化を求める要望書

現在、中東地域をめぐる国際情勢は予断を許さない状況が続いており、原油や石油化学原料の安定供給に対する懸念が高まっている。

ナフサは、ペットボトルやプラスチック容器包装をはじめとする多くの生活関連製品の基礎原料であり、その供給動向は区民生活及び地域経済に少なからぬ影響を及ぼすものである。

とりわけ近年は、世界的な地政学リスクの高まりにより、エネルギーや原材料の安定確保そのものが重要な政策課題となっている。我が国は資源の多くを海外に依存しており、国際情勢の変化によって原材料価格の高騰や供給不安が生じた場合、その影響は区民生活のみならず地域経済全体に及ぶこととなる。

こうした中、使用済みプラスチック資源を有効活用し、新たなナフサ消費を抑制する資源循環の取組は、環境負荷の低減や脱炭素社会の実現に寄与するだけでなく、資源の有効活用や供給リスクへの備えという「資源安全保障」の観点からも、その重要性を増している。

本区においても、これまで資源回収やリサイクルの推進に取り組まれてきたところであるが、昨今の国際情勢を踏まえれば、従来の環境政策という枠組みにとどまらず、将来の資源供給リスクへの備えとして、資源循環施策を更に強化していくことが求められている。

よって、本区において、持続可能な地域社会の実現と資源循環の更なる推進を図るため、下記事項について積極的に取り組まれるよう強く要望する。

記

1 資源安全保障の観点を区の資源循環施策に位置付けること

資源循環施策は環境負荷の低減や脱炭素社会の実現に寄与するだけでなく、海外資源への依存度を低減し、将来の資源供給リスクに備える取組でもある。中東情勢をはじめとする国際情勢の変化を踏まえ、資源安全保障の視点を区の環境施策及び資源循環施策に積極的に反映されたい。

2 ナフサ由来資源の循環利用を推進し、ペットボトル等の水平リサイクルを強化すること

ペットボトルは回収・再生技術が確立されており、新たなペットボトルへ再生する「ボトル to ボトル」の水平リサイクルが可能な資源である。限りある石油化学原料を有効活用する観点からも、事業者との連携を強化し、回収量及び再資源化率の向上に積極的に取り組まれたい。

3 プラスチック資源回収及び再資源化の取組を更に強化すること

容器包装プラスチックのみならず、製品プラスチックについても再資源化を進めることは、新たなナフサ消費の抑制につながる。区民にとって分かりやすく利用しやすい回収体制の整備を進めるとともに、回収資源の有効活用を一層推進されたい。

4 資源循環の意義について区民への普及啓発を強化すること

リサイクルは単なるごみ減量施策ではなく、限りある資源を循環利用し、海外資源への依存を低減する取組である。区民一人ひとりが資源循環の意義を理解し、主体的な行動につなげられるよう、広報紙、ホームページ、各種イベント等を活用した普及啓発活動の充実を図られたい。

5 区内事業者との連携による資源回収拠点の周知に努めること

スーパーマーケットやドラッグストア等による店頭回収は、資源回収量の増加に大きく寄与している。区としても民間事業者との連携を深め、区民が身近な場所で資源回収に参加できる拠点の周知に努め、更なる資源循環の促進を図られたい。

6 ケミカルリサイクル等の先進的技術の研究及び活用の情報収集に努めること

使用済みプラスチックを化学的に分解し、再びナフサ等の原料へ戻すケミカルリサイクルは、資源循環の高度化に資する技術として期待される。将来的な資源制約や供給不安に備える観点からも、国、東京都及び民間事業者が取り組む、先進的な資源循環技術の研究及び活用可能性について積極的に情報収集されたい。

7 (仮称)清掃事務所作業センター等の整備を活用し、資源回収及び資源化の更なる促進を図ること

令和8年度当初予算において、清掃事務所敷地内に設置されている雇上会社休憩所等の建て替え及び集約を行う「(仮称)清掃事務所作業センター等整備事業」が計上された。本事業により新たな資源回収及び資源化作業のためのスペースも創出される予定であることから、その有効活用を図り、資源回収体制の充実及び資源化の更なる促進に取り組まれたい。また、将来的な資源循環施策の拡充や新たな資源回収品目への対応も見据え、柔軟かつ効果的な施設運営を図られたい。

以上

中東情勢の緊迫化をはじめとする国際情勢の変化は、資源の安定供給が決して当然ではないことを改めて示している。

今後、人口減少社会においても持続可能な地域運営を行っていくためには、限りある資源を最大限有効活用し、地域全体で循環させていく視点が不可欠である。

資源の多くを海外に依存する我が国において、自治体が資源循環の取組を強化することは、環境政策にとどまらず、将来世代に対する責任ある備えでもある。

本区においては、環境政策と資源安全保障の双方を見据えた先進的な資源循環施策を推進し、東京を代表する資源循環先進自治体として更なる取組を進められることを強く求める。